



原純子 通信

はら じゅんこ
日本共産党
都議団

都議会控室/東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL:03-5320-7270
事務所/東京都江戸川区西一之江4-16-15
TEL/FAX:03-3674-2243

誰も取り残さない 持続可能な新しい社会へ ともに進みましょう

気候危機対策は待ったなし



都庁前にて世界気候アクション、都議有志でアピール
共産党都議団、グリーンな東京、生活者ネットの都議
さんと(中央後ろ側が私です)

毎夏の猛暑や頻発化する豪雨災害など、国内でも温暖化による気候危機にさらされるなか、気候危機対策は待ったなしの状況です。

第4回定例会で、都は大手住宅メーカーに新築建物への太陽光パネル設置義務を課す条例改正を提案、わが共産党都議団も賛成し、可決されました。

都民が納得できるていねいな情報提供と、省エネ・再エネが中小業者のしごとと雇用の拡大につながる地域活性化のとりくみとなるよう求めました。

今こそ国や都が、化石燃料と原発からの脱却を決断することが重要です。

すべての子どもに確かな育ち支援を

【第4回定例会で共産党都議団が提案】

給食費の心配をしなくてすむように

日本共産党都議団は、小中学校給食費の半額補助条例を提案。

すでに、葛飾区が学校給食費無償化を決めており、区市町村が無償化に踏み出す力にもなると、半額分の補助を求めましたが、残念ながら、自民、都民ファースト、公明などが反対し、可決には至りませんでした。

コロナ禍で、子育て費用を軽くするための有効な施策です。教育費負担の削減へ、奨学金制度改善なども含め、引き続き頑張ります。



非課税世帯への支援は現金給付で

非課税世帯へ「東京おこめクーポン事業」が計画されていますが、予算を有効に使うためにも、食料に限定した給付ではなく、現金給付にするなど、都民の要望をよく聞いて支援することを求めました

児童育成手当の増額を求める

ひとり親家庭への児童育成手当は、この26年間13,500円で据え置かれています。月額3,000円増額で16,500円への引き上げを求めましたが、否決となり実現せず。物価高騰の影響を大きく受けている世帯への補助引き上げが必要です。

PFIに
問題あり

葛西臨海水族園建て替 えにもっと都民の声を

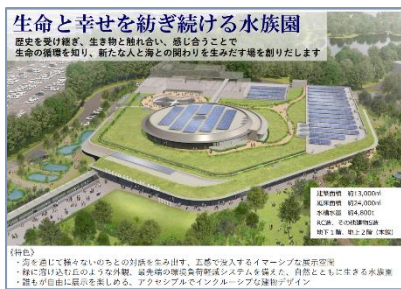
現施設の利活用や樹木伐採 などパブコメ反映されず



↑：葛西臨海公園のシンボル、ガラスドーム
←：クロマグロの群泳を世界で初めて展示

葛西臨海水族園は、現施設の老朽化により、敷地内芝生広場に新施設を建て、5年後に機能を移転する計画です。建設局は、INOCHI グループへの落札を環境・建設委員会に報告し、12月10日に契約審議を行いました。(契約金額は431億円)

私は、「既存施設の保全を」「樹木を伐採しないで」などパブリックコメントで出された都民の声が反映されておらず、設計から管理までを民間へ一括委託するPFI手法では、秘匿事項が多く、都民の知る権利が保障されないと指摘をし、共産党都議団として反対しましたが、契約案は可決されました。



落札事業者の提案図

審議に先立ち、12月6日、葛西臨海水族園へ、区議団らと視察。ガラスドームは文化的遺産であり、海への眺望は来園者を魅了するみごとな設計です。30年経ち、老朽箇所を補修しながら展示の工夫をし続けているスタッフの努力が見られました。

PFIは安上がり になる危険性



バックヤードも視察

事業者選定審査会では、現施設の保全活用や連携について議論された記録がなく、淡水生物館もなくしてしまう計画です。PFIでの経費縮減は安上がり労働をもたらす危険性があることからPFIを見直すこと、設計原案を公開し、都民の意見を広く募り、みんなの水族園にできるよう求めました。

高すぎる 国保料

2023年の国民健康保険料は一人あたり18万1949円(一般会計繰り入れがゼロの場合)となり、前年度より1万4907円増との試算を都が示しました。12月16日、共産党都議団と区市町村議員団は、都独自の財政措置で国保料引き下げ軽減を行うよう、小池都知事宛てに申し入れました。江戸川区の国保料は3月議会で決まります。国保の6割を占める、非正規や年金生活者は物価高騰の影響下にあり、国保料は引き下げこそ必要です。

ESAT-J

11月27日に実施された英語スピーキングテストは、6万9千人の中学3年生が受験。議員連盟等がとりくんだアンケートには478件の回答が寄せられ、うち中3生は6割、音が隣の部屋から漏れるなどの事例が48会場92件、防音具のイヤーマフ越しに他の受験者の回答音声がかえりこえたのは77会場166件などの深刻な実態が浮き彫りに。ところが都教委はトラブルの報告は受けていないと、証言を無視。子どもの声を聞くとした「東京都子ども基本条例」違反です。共産党都議団は、公正でないテストの都立高入試への活用は直ちに中止すべきと、強く求めています。